ホームページ　日本共産党船橋市議団　検索　　Eメール　nk-fsd@guitar.ocn.ne.jp

無料　法律相談

とき	2月19日（水）午後1時～4時 3月18日（火）
ところ	中央公民館（部屋は1F入口案内板に掲示）
主催・連絡先	船橋市議団 ☎047(436)3030

要予約

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています

あの街この町

あなたもぜひお読みください
赤旗　日刊 3,400円　日曜版 800円

日本共産党船橋市議団ニュース
2014年2月　No.206

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6－41－20
TEL.047（440）5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047（436）3030
FAX.047（420）7201

12月議会

学校耐震化を前倒し発注へ
市議会会派の離合集散も

2014年が明けました。日本共産党市議団は平和やくらしを守るため今年も全力を尽くします。本年もよろしくお願いします。

11月22日から12月20日まで12月議会が行われました。西図書館建替え、坪井小学校増設、前原中学校一部建替えなどの工事契約や、リハビリ診療や訪問看護・リハを行う市立リハビリセンターを設置する条例、学校耐震化工事を前倒しで発注するための補正予算の議案が全会一致で可決されました。8%への消費税増税に備える補正予算と児童遊園を廃止する議案には日本共産党は反対しました。

またこのところ、船橋市議会では自民党系会派が3つに分裂するとともに、民主党の1議員が自民系会派に移動、みんなの党も1議員が自民系会派、1議員が無所属となる離合集散が続いています。

校舎の耐震補強などの入札不調
原因は、下請職人の不足

船橋市では、学校施設の耐震補強工事が大変遅れています。原因は、計画的に事業を進めてこなかったことにあります。昨年度の耐震化率は約53%で、千葉県内では最下位です。

さらに最近は、工事請負契約で入札不調が続き、平成27年度までに事業が進むのか、不確実となっています。

職人増やすには「公契約条例」が重要

入札不調の主な原因は、下請職人不足のため業者が入札に参加しない、というものです。

建設現場では、元請事業者によるダンピングや契約金額に社会保険料が明示されないなどの問題が、なかなか改善されていません。その結果、深刻な人手不足を招いています。

建設現場で働くすべての労働者が、どこの現場で働いても生活できる賃金を保障されることが、人手不足の解消につながります。日本共産党は、公共事業下請け労働者の低賃金を解消するために「公契約条例」の制定が必要であることを提案しています。

入札時期の変更で改善に？

市は、公契約条例の制定は考えていないとの答弁ですが、適正な施行体制の確立のために「元請事業者を指導していく」ことは明らかにしています。

当面は、下請事業者を確保しやすくするために、入札時期を5～6月から3月へ変更し、早期発注で対応するとしていますが、改善になるという保証はありません。

冬空の下に咲くチューリップ
――アンデルセン公園

これで安全確保できるか
「お泊りデイサービス」

市内では20の通所介護事業所が宿泊サービス「お泊りデイサービス」を行っています。法的な規制がない中、安全性が問われています。この度、船橋市は通所介護事業所における宿泊サービスに一定の基準を定めるガイドライン案を示しました。

船橋市が策定したガイドライン案と実際に事業所が実施している事業内容には表のようにかなりのギャップがあり、とり上げました。

市からは「ガイドラインは罰則等の法的拘束力はないが、利用者の尊厳の保持、安全の確保等、事業所にはできる限りの協力をお願いする」「サービスの実施状況を公表し、ガイドラインを守ることが事業所のイメージアップにつながるような届け出公表制度をとる」等の答弁がありました。

	市ガイドライン案	事業所の状況
宿泊提供日数	緊急かつ短期的な利用 連続30日以内	ほとんどが1ヶ月以上受け入れている。 ※最長利用月数23ヶ月
人員配置	看護職員または介護職員を常時1名以上配置	42%の事業所が有資格者の配置なし
1人当たりの宿泊設備面積	7.43㎡以上	平均3.75㎡（静養室）

風営法の規制はずし!?
児童遊園条例の廃止

児童遊園を2014年4月1日から廃止する条例が賛成多数で可決・成立しました。「指導員の配置など県条例の要件を満たしていない」というのが理由です。現在市内には168カ所の児童遊園がありますが、このうち128カ所は都市公園に、残りはただの広場になります。

市は、「施設はそのまま残り利用方法も今までと変わらない」としていますが、周辺における風俗営業許可の規制対象施設でなくなるため、まちづくりにとって大きな影響があります。

また市内には、子どもたちがのびのびと外遊びできる場所が少なく、保護者のみなさんから環境整備を求める声があがっています。

日本共産党は、「要件を備えた児童遊園の整備にこそ取り組むべき」と主張し廃止に反対しました。

県議会議員

丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員

石川 敏宏
高根台3-2-219-2
☎462-4548
市民環境経済委員長
広報委員
市議団長

岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
健康福祉委員長
四市複合事務組合議員

金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
文教委員
農業委員

佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
健康福祉委員
議会運営委員
都市計画審議会委員

関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
建設副委員長
民生委員推薦会委員
会派代表

中沢 学
前原西1-10-23-202
☎493-8140
市民環境経済委員
広報委員

渡辺ゆう子
習志野台4-12-3-403
☎462-7273
総務委員
議会運営委員

市長に予算要望書提出

日本共産党市議団の「市民アンケート」には、現在1600通近くの回答をいただきました。ご協力に心から感謝申し上げます。

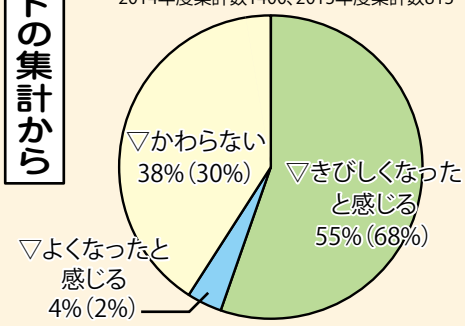
10月までに寄せられた1400通について「2014年度予算要望書」にまとめ、12月20日、松戸徹市長に提出、要望実現を申し入れました。

要望書に載せきれなかった項目については、それぞれの地域担当議員が現地を調査し、改善にとりくんでいきます。

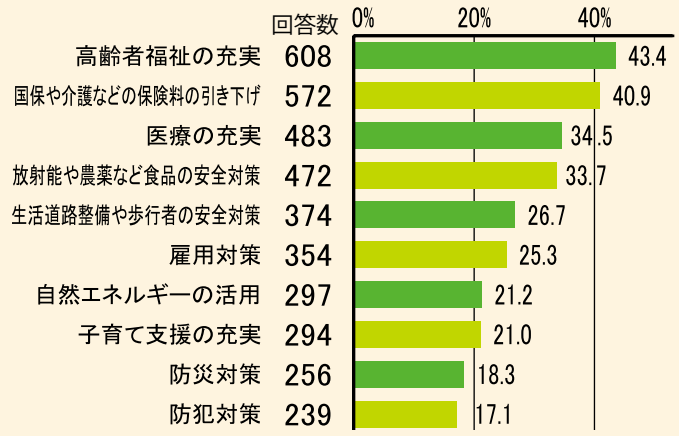
アンケートの集計から

■暮らしについて、去年と比較してきびしくなっていると感じますか

（　）内は昨年の数字
2014年度集計数1400、2013年度集計数813



■優先的に実施してほしい政策（複数回答の集計）



議長が強引に、議員の海外派遣予算1775万円要求

12月24日の会派代表者会議に長谷川大議長から「平成26年度に実施される姉妹・友好都市交流事業に、市議会代表団も参加したいので予算要求をしたい」旨の提案がありました。

デンマークのオーデンセ市とは姉妹都市提携25周年、中国の西安市とは友好都市提携20周年を迎えるに当り「両市に各10名ずつの議員を訪問させたい」とのことです。派遣予算はオーデンセ市視察が4泊6日で約1千164万円、西安市が3泊4日で611万円となっています。

日本共産党は「経済状況も未だ回復されない中、消費税の増税が計画され、市民生活のきびしさは増すばかりである。市民の税金を多額に使用する海外交流事業は市民の理解を得られない。今まで通り議長が市議会を代表して参加すれば良い」と反対しました。

この提案に対して、日本共産党と会派「凛」「市民社会ネット」は反対しましたが、他の会派は、予算要求することには賛成しました。議長は、「枠は取らせていただく」と反対の意見を無視して、市長に両市への派遣費用として、1775万円を要求するとの態度でした。

効果的な三番瀬の青潮対策を

三番瀬は豊な漁場ですが、毎年のように「青潮」の流入で、アサリなどの生物の死滅を繰り返しています。

三番瀬の青潮の発生場所は、幕張などの埋め立てに使った海底の土を取った跡のくぼ地です。

深さが30メートル、縦横が数百メートルの「くぼ地」がいくつも存在し、総容量1億立方メートルにもなります。ここにプランクトンなど有機物が沈殿し、それが分解される過程で酸素が消費され「貧酸素水」が作られます。それが秋口、北風が吹き続けると、表面の海水が東京湾口の方に押しやられ、海底の「貧酸素水」が海面に湧き上がり、「青潮」となって、三番瀬をおおうというのが、青潮被害の基本的なパターンです。

くぼ地をなくせば貧酸素水を無くせますが、東京港の航路浚渫（しゅんせつ）ヘドロの捨場に使うなどは論外です。

貧酸素水の解消には、「マイクロ」とか「ナノ」と形容する微小の気泡にして海中に空気を送る方法があります。この方法ですと、空気中の酸素をほぼ100％の高率で海水に移動させることができます。

深さ40メートルまで空気を送るにはエネルギーが必要ですが、太陽光や風力の小規模のシステムを一定数設置します。

「青潮対策としてこの方法を大学などの研究機関と共同研究するよう提案」しました。市長も「検討はしたい」と答弁しました。

※マイクロは10のマイナス6乗＝0・000001、ナノは10のマイナス9乗＝0・000000001。

市議会議員定数削減条例案　否決
民意けずるとして反対　日本共産党

12月市議会に議員定数を現在の50人から40人に削減する議案が、みんなの党と民主党の6人から提案されました。日本共産党は、「議員の削減は、市民の声が届きにくくなり、少数政党の排除につながる」ことから、反対しました。多数で否決となりました。

改正前地方自治法は、人口に比例した議員定数を想定し、人口50万以上都市は56人までと定められていました。これを受け、船橋市議会は議員定数を、昭和58年に52に増やしましたが、平成10年に50に削減しました。議会費の削減というなら、議員報酬の削減などこそ見直しをすべきです。

また政党助成金こそ廃止すべきですが、この声は他のどの党からも出ていません。

この他、公共施設の太陽光パネル、精神障害者支援、待機児童対策、労働相談所の設置、特別支援教育の充実、スクールカウンセラーの配置などについて取り上げました。

発議案・陳情に対する各会派の態度

12月議会　議員発議による意見書や条例	結果	共産	公明	自無	自民	凛	市ネ	みん	市政	民主	は	高
特定秘密保護法案撤回等に関する意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○
2014年4月からの消費税増税中止に関する意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
復興特別法人税廃止反対及び法人税率引き下げ反対に関する意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
集団的自衛権の憲法解釈維持に関する意見書	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×
放射能汚染水問題の危機打開に関する意見書	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○
社会保障改革プログラム法案撤回に関する意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○
船橋市議会議員定数条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	○

略記は次のとおり　共産：日本共産党　公明：公明党　自無：自由民主党・無所属の会　自民：自由民主党　凛：凛（りん）
市ネ：市民社会ネット　みん：みんなの党　市政：市政会　民主：民主党　は：はまの太郎　高：高橋宏